

全国市長会の

動き

11月30日～12月21日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
 (<http://www.mayors.or.jp/>)
 をご参照ください。



野田・こども政策担当大臣に要請する吉田・本庄市長

#1 吉田・本庄市長が、「子ども・子育てに
 関する重点提言」および「こども庁」の
 創設に当たっての提言」の実現方に
 ついて、野田・こども政策担当大臣に
 要請

12月3日、社会文教委員会委員長の吉田・
 本庄市長は、野田・こども政策担当大臣に面
 談の上、「子ども・子育てに関する重点提言」
 (令和3年11月18日理事・評議員合同会議決
 定)および「こども庁」の創設に当たっての提
 言(令和3年11月17日社会文教委員会・子ど
 も・子育て検討会議合同会議決定)の実現方
 について、要請を行った。

〔社会文教部〕



会議に出席する亀井・名張市長

#2 「孤独・孤立対策に関する有識者会議」
 による地方団体ヒアリングが開催され、
 亀井・名張市長が出席

12月6日、「孤独・孤立対策に関する有識
 者会議」による地方団体ヒアリングがWEB
 会議により開催され、まち・ひと・しごと創
 生対策特別委員会委員長の亀井・名張市長を
 はじめ地方三団体の代表が出席した。

〔行政部〕



発言する立谷会長

#3

デジタル田園都市国家構想担当大臣
および地方創生担当大臣と
地方六団体の意見交換会が開催され、
立谷会長が出席

12月8日、デジタル田園都市国家構想担当大臣および地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会が開催され、立谷会長をはじめ地方六団体の代表が出席し、意見交換が行われた。

〔行政部〕



左から野田・地方創生担当大臣、若宮・デジタル田園都市国家構想担当大臣、宮路・内閣府大臣政務官

#4

「プラスチック資源循環の促進に関する緊急意見」を環境大臣などへ提出

12月9日、環境省から、令和4年4月1日からの「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の施行に向け、市町村によるプラスチック資源の分別収集等に係る財政措置の考え方などを検討していることが明らかにされたことを受け、「プラスチック資源循環の促進に関する緊急意見」を環境対策特別委員会委員長（高橋・稲城市長）名で環境大臣などへ提出した。

〔経済部〕

#5

「令和4年度与党税制改正大綱」に対する会長コメントを発表

12月10日、与党において「令和4年度与党税制改正大綱」が決定されたことを受け、立谷会長はコメントを発表した。

〔財政部〕



発言する立谷会長

#6 「地域医療確保に関する国と地方の協議の場」(第7回)が開催され、立谷会長が出席

12月10日、「地域医療確保に関する国と地方の協議の場」が開催され、本会から立谷会長が出席し、意見交換が行われた。

〔社会文教部〕



会議に出席する立谷会長

#7 「自由民主党総務部会関連・消防議員連盟合同会議」が開催され、立谷会長などが出席

12月17日、自由民主党総務部会関連・消防議員連盟合同会議が開催され、地方六団体などの代表がオンラインで出席し、本会から立谷会長が出席した。

また、全国基地協議会からは会長の朝長・佐世保市長が、指定都市市長会からは中原・新潟市長がそれぞれ出席した。

〔財政部・社会文教部〕



会議に出席する朝長・佐世保市長



地方六団体代表者（右から2番目が立谷会長）

#8 国と地方の協議の場（令和3年度第3回）
が開催され、立谷会長が出席

12月21日、「国と地方の協議の場」（令和3年度第3回）が開催され、本会から立谷会長が出席し、令和4年度予算編成および地方財政対策、新型コロナウイルス感染症対策について協議を行った。

〔企画調整室〕



挨拶をする岸田・内閣総理大臣

#9 「令和3年の地方からの提案等に関する
対応方針」の閣議決定を受けて、
地方三団体会長が共同声明を発表

12月21日、地方分権改革に関する提案募集について、「令和3年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定されたことを受け、本会をはじめ、全国知事会、全国町村会の会長が連名により共同声明を発表した。

〔行政部〕

法令解釈権と条例制定権の可能性と限界

分権社会における条例の現代的課題と実践

北村喜宣

飯島淳子

礒崎初仁

小泉祐一郎

岡田博史

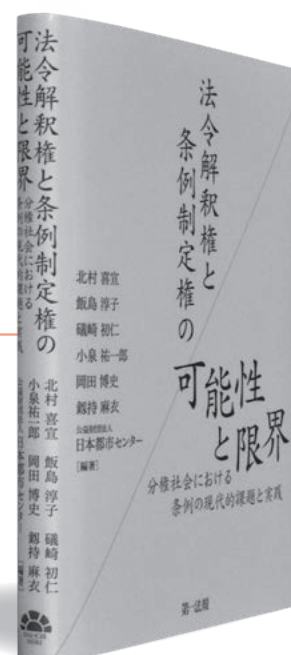
鋤持麻衣

公益財団法人日本都市センター 編著

第一法規株式会社 定価3,850円(税込)

住民および地域に身近な自治体には、地域の特性やニーズを踏まえながら、20年以上にわたる地方分権改革で拡充されてきた事務権限とその実施に係る裁量を活用し、行政サービスの向上および地域課題の解決に取り組んでいくことが期待されます。

本書は、現行法制度の下での法令解釈権と条例制定権の可能性や、憲法92条に照らした法令の在り方などについて、行政法・行政学の第一線で活躍する学識者と行政実務家の論考を取りまとめたものです。具体的な条例の紹介も含めて、自治体が法令解釈権や条例制定権を積極的に活用するための最先端の理論と手法を提示しており、ぜひ自治体関係者の皆さまにご一読いただきたい1冊です。



市政

令和4年2月号